

第1部

めざす とちぎの姿

第1章 ● 時代の潮流ととちぎの可能性

社会経済情勢の変化と本県の課題をとらえるとともに、本県の持つ強みや優位性、伸ばすべき潜在的な力などを明らかにします。

第2章 ● とちぎを創る

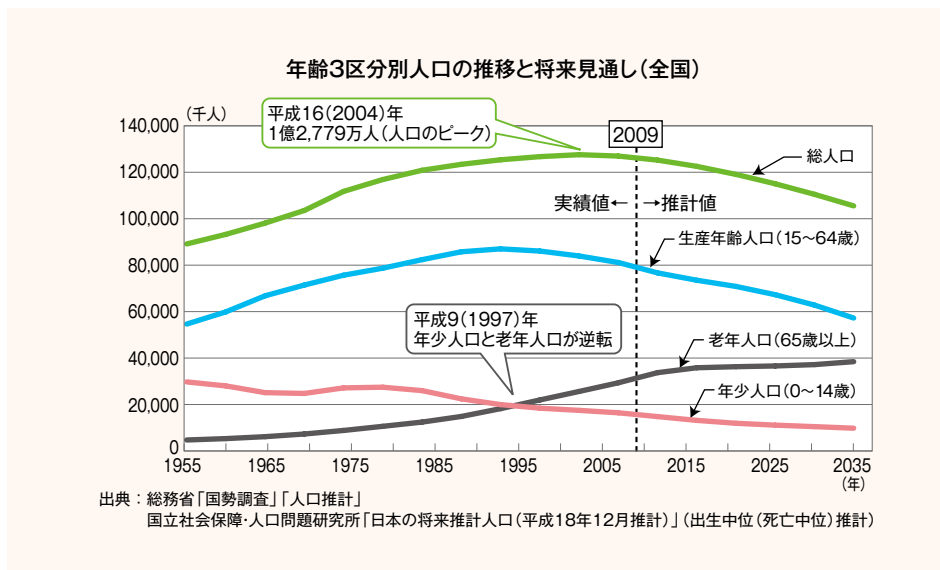
時代の潮流や本県の可能性と潜在力などを踏まえ、私たちが目指すべきとちぎの将来像を掲げるとともに、その実現に向け、県民の皆さんとともに取り組んでいく基本姿勢や政策を推進するに当たっての視点、さらには、地域づくりの方向性や地域の目指す姿などを明らかにします。

第1章 ● 時代の潮流ととちぎの可能性

第1節 時代の潮流ととちぎの課題

1 人口減少・少子高齢化

我が国では、未婚率の上昇や晩婚化・晩産化、さらには、平均寿命の伸長などにより、少子高齢化が急速に進んでいます。総人口は、平成16(2004)年をピークに減少に転じ、人口構成は、年少人口(0～14歳)と老年人口(65歳以上)の割合が平成9(1997)年に逆転し、その差は年々大きくなっています。



本県の人口は、昭和30年代以降ほぼ一貫して増加が続き、平成9(1997)年9月に200万人に到達しました。

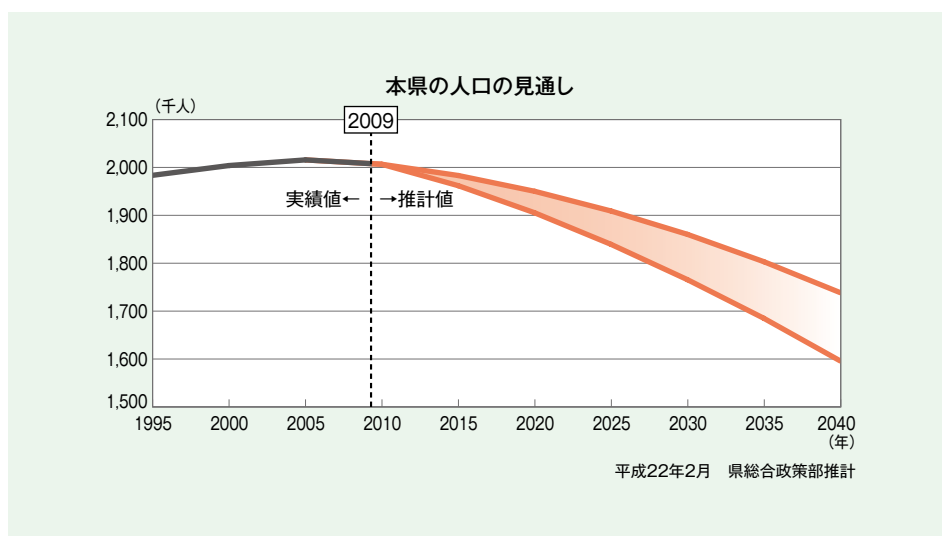
しかし、少子化の進行に伴い、本県でも平成18(2006)年には初めて自然動態が減少に転じるなど、近年の人口は平成17(2005)年12月の約201万8千人をピークに緩やかな減少傾向が続いており、平成21(2009)年10月には約201万1千人となっています。

また、本県の合計特殊出生率は平成21(2009)年で1.43と、全国平均の1.37を上回るものの、長期的に人口を維持できる出生率(2.07程度)よりもかなり低い数値となっています。

現在のような傾向が続くと、人口減少の速度は徐々に速まり、本県の人口は約30年後の平成52(2040)年には2割程度の減少が見込まれます。

とちぎに広がる青空

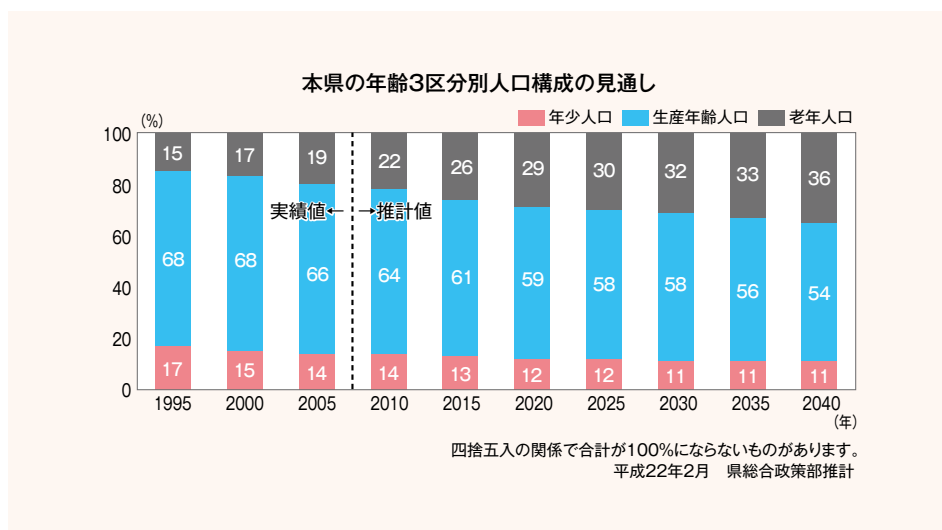
とちぎの日照時間の月別平均値(12月～2月)は全国第3位を誇ります。



本県の年齢3区分別人口構成は平成10(1998)年に老年人口の割合が年少人口を上回り、以降その差が拡大し続けています。

年齢3区分別人口構成の推移を見ると、平成52(2040)年時点では、年少人口の割合は1割程度、生産年齢人口(15～64歳)は5割程度まで減少するのに対し、老年人口は4割程度まで増加すると見込まれます。

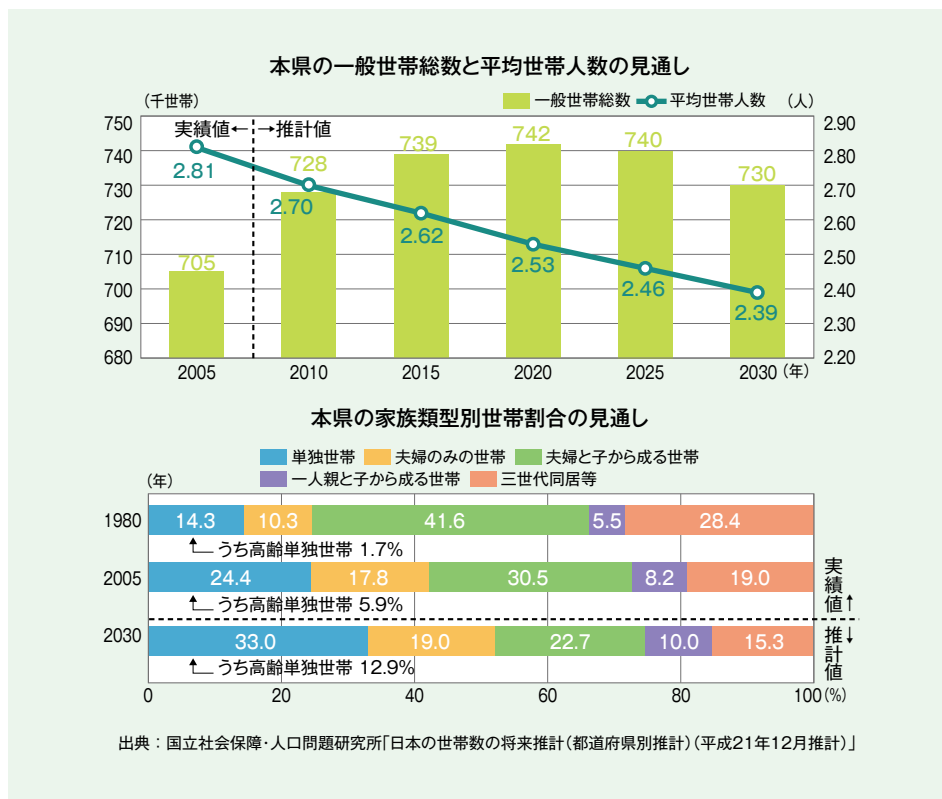
このように、**少子高齢化が進み、約30年後には10人に1人が子ども、4人が高齢者になると予測されます。**



本県の一般世帯総数は平成32(2020)年まで増加を続け、その後緩やかな減少に転じ、平成42(2030)年には約73万世帯になり、1世帯当たりの平均人員数は平成17(2005)年の2.81人から平成42(2030)年には2.39人に減少すると見込まれています。

また、夫婦と子から成る世帯や三世帯同居等世帯の数が減少する一方、単独世帯(一人暮らし世帯)が増加し、平成42(2030)年には一般世帯総数に占める割合が3割を超えると見込まれています。

このように、世帯の少人数化が進み、約20年後には3世帯に1世帯が単独世帯になると予測されます。



人口減少・少子高齢化の進行は、国内需要や労働力人口の減少等による経済規模の縮小、老年人口の増加による年金、医療、介護等の社会保障給付費の増大、さらには地域コミュニティの弱体化など、様々な影響を及ぼすことが懸念されます。

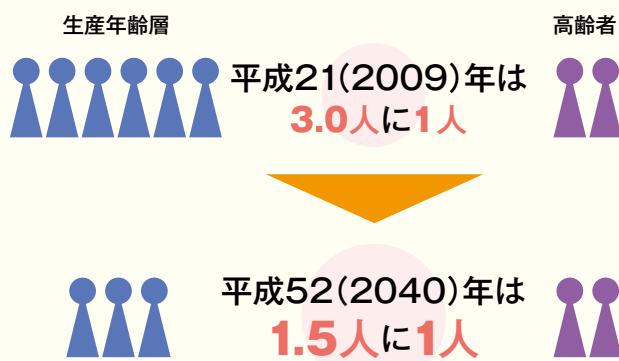
本県が、今後とも豊かで活力ある地域として発展していくためには、人口構造の変化に伴う諸課題について県民一人ひとりが問題意識を共有し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりをより一層推進するとともに、高齢者が多様な分野で活躍し、生きがいを持って暮らせる社会づくりを進めていくことが求められています。



とちぎの野山に春を告げるカタクリ
県内各地の里山に群生地があります。

少子高齢化の進行によって…

【本県における高齢者1人当たりの生産年齢層の人数】

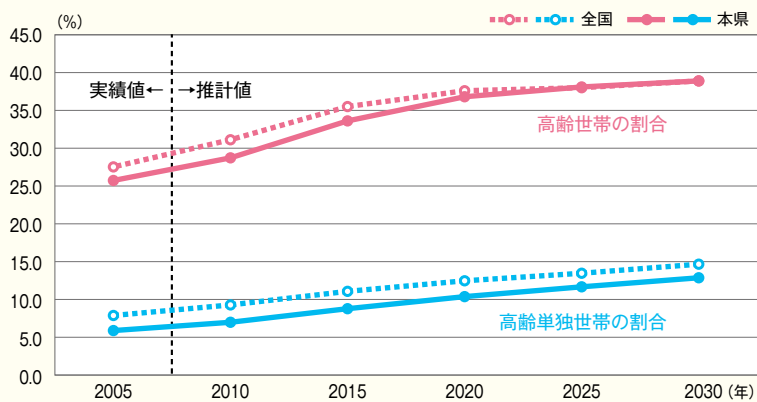


高齢者の活躍が期待されます。

【高齢化と少人数化が進む世帯】

約20年後の平成42(2030)年には、本県の一般世帯総数の約4割が高齢世帯^{※1}となり、特に、高齢単独世帯の割合は2倍以上になると予測されています。

一般世帯総数に占める高齢世帯の割合の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成21年12月推計)」

※1 世帯主の年齢が65歳以上の世帯

2 地域経済と産業構造の変化

経済のグローバル化の進展や情報通信技術（ICT）の発達は、我が国の産業の活性化に大きく寄与し、市場の拡大やビジネスチャンスを増大させる一方、国内外の激しい地域間競争を招き、製造業の海外移転による国内産業の空洞化などが懸念されています。また、我が国は世界有数の農産物輸入国となっており、食料自給率は先進国の中で最低水準にあります。

こうした中、平成20年に発生した世界同時不況は、輸出に依存する割合が高い我が国経済の課題を顕在化させました。

雇用においては、国際競争の激化などを背景に、企業における非正規雇用や外部人材の活用が広がり、労働者間の所得格差の拡大などが問題となっています。

一方、全国有数の「ものづくり県」として成長を遂げた本県の産業構造は、全国的な傾向と同様第3次産業へシフトしつつありますが、第2次産業、特に製造業の割合が全国と比較すると高く、国内外の景気動向の影響を受けやすいものとなっています。また、第1次産業の大宗を占める農業においては、農業従事者の減少や高齢化が進み、耕作放棄地が増大するなど、農業生産構造の脆弱化や食料供給力の低下が懸念されています。

本県が、今後とも豊かで活力ある地域として発展を続けるためには、ものづくり分野の強みを活かしながら、知恵と技術による高付加価値化や成長力のある新産業を創出するとともに、内需型産業の育成や農林業の活性化を図り、国内外の環境変化に対応できる産業構造を構築していく必要があります。また、雇用面では、創造力豊かな人材の育成や職業訓練の充実、女性・高齢者などの就業を促進していくことが求められています。

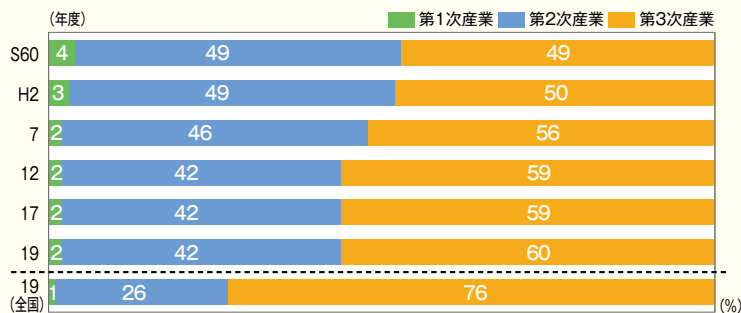
とちぎの県花「やしおつつじ」

4月中旬から5月上旬にかけて咲くとちぎの春のシンボルです。

とちぎの産業構造

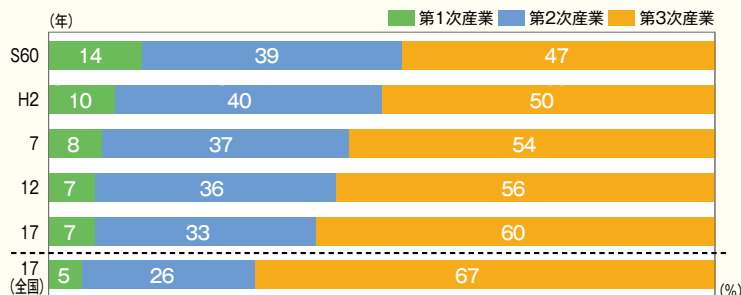
本県の産業構造を見ると、全国平均に比べ第2次産業の構成比が高く、第3次産業が低いことが特徴となっています。県内総生産に占める第2次産業の構成比は約42%で、全国平均の約26%より約16ポイント高く全国第4位（平成19年度）、第2次産業就業者割合は約33%で、全国平均の約26%より約7ポイント高く全国第9位（平成17年）となっています。

本県の県内総生産産業別構成比の推移



帰属利子控除前のため合計は100%になりません。
出典：内閣府「県民経済計算」

本県の産業別就業者割合の推移



分類不能の産業を含むため合計は100%になりません。
出典：総務省「国勢調査」

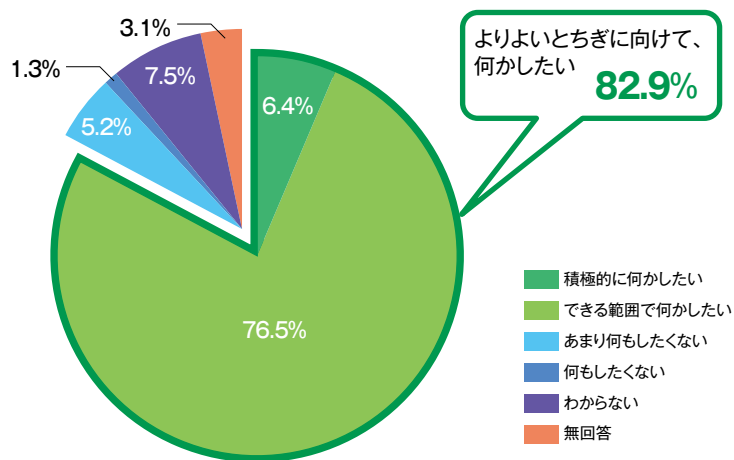
3 地域社会・コミュニティの変化

社会経済環境の変容に伴い、人々の価値観やライフスタイルが多様化し、家族や地域のつながりが希薄化するとともに地域コミュニティの衰退が進んでいます。そのため、子どもの健全育成や防犯・防災、地域福祉活動など、これまで地域が果たしてきた機能の低下が指摘されています。

このような中、本県においては、子ども会への支援など地域活動に参加する保護者やまちづくり活動を行うボランティアが多く存在するほか、「よりよいとちぎづくりに向けて、何かしたい」と考える人々が着実に増えてきています。また、全国に比べて1世帯当たりの人員が多く、三世帯同居率も高い状況にあり、世代間交流による家族や地域のふれあいなど、身近なつながりが残っています。

本県が、安全・安心な地域社会であるためには、住民同士が互いに支え合い、人と人とのつながりの大切さをあらためて認識し、行政やNPO・ボランティア、企業など、多様な主体が連携し協働することで、子どもから高齢者まで、すべての住民が安心していきいきと暮らすことのできる、あたたかな地域づくりを進めていく必要があります。

よりよいとちぎづくりに向けた今後の行動、参加意向



出典：県総合政策部「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意向調査」（平成21年）

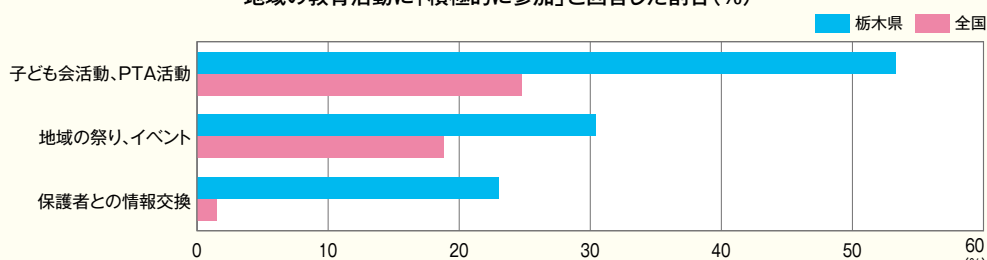


とちぎの春を彩る菜の花

とちぎの春の田園風景を鮮やかな黄色に染め上げます。

とちぎに残る地域のつながり・家族の絆

地域の教育活動に「積極的に参加」と回答した割合(%)



出典：平成17年文部科学省、平成18年栃木県「地域の教育力に関する実態調査」

県内の世帯の状況

	全国	栃木県	順位
一般世帯平均人数	2.55人	2.81人	13位
三世帯同居率	8.6%	14.3%	14位
高齢単独世帯の割合	7.88%	5.87%	43位



出典：総務省「平成17年国勢調査」

世代間交流から生まれる地域のふれあい

本県において積極的に行われている学校支援ボランティアや地域に残るお祭りなどを通じた交流活動の推進は、地域住民同士の世代を超えたつながりを深めています。

これらの活動は、ボランティアとして関わるシルバー世代などの方々へのやりがいや交友関係の拡大にもつながっており、特に時代を担ってきた団塊の世代の方々が多様な場面で活動することで、地域がさらに活性化することが期待されます。



4 グローバル化の進展

交通・情報通信技術の発達や自由貿易体制の拡充等により、経済、文化・芸術、スポーツなど様々な分野における交流が国境を越えて活発化するなど、国際社会の相互補完関係は一層強まっています。一方、一国の金融危機が瞬時に世界に影響を及ぼし世界同時不況を引き起こすなど、グローバル化の進展による様々な課題も顕在化しています。

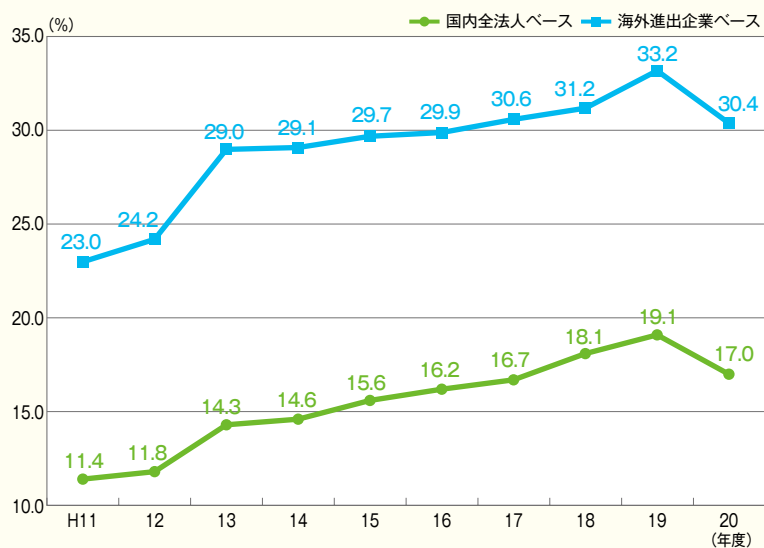
また、日本人と外国人がともに安心して暮らせる多文化共生の地域づくりが進められる中で、国際感覚豊かな人材を育成し、国際交流や異文化の相互理解を一層推進していくことが必要となっています。

本県が、グローバル化に対応し、成長力と競争力を強化していくためには、東アジアなど今後成長が見込まれる市場を視野に入れ、本県産業の高い技術力を活かした製品や農産物などの販路拡大、国際的な競争力を持つ産業の育成や外資系企業の誘致促進を図るとともに、世界遺産や日光、那須に代表される雄大な自然など、世界に誇れる優れた資源を活用した国際観光の振興などに取り組んでいくことが求められています。

海外生産比率の増加

円高による輸出価格の上昇や国内での労働コストの上昇などにより、製造業を中心に生産コストの安いアジアなど海外に生産拠点を置いており、海外生産比率は上昇する傾向にあります。

製造業の海外生産比率の推移(全国)



出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」

国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人売上高／(現地法人売上高＋国内法人売上高)×100

海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人売上高／(現地法人売上高＋本企業売上高)×100

とちぎの県木「トチノキ」

その名前により古くから郷土の木として親しまれています。

5 高度情報化の進展

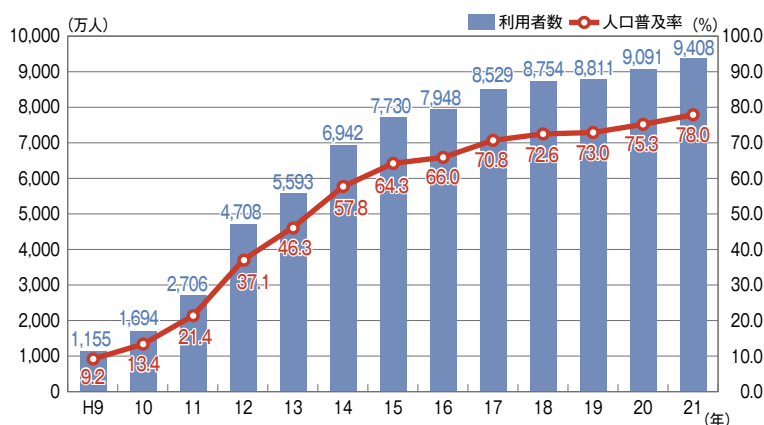
情報通信技術の進展は、経済のグローバル化や生活利便性の向上など、私たちの生活に大きな変革をもたらしています。このような中、県では公共事業の電子入札などの行政手続きのオンライン化や県民の安全・安心を確保するための防災行政ネットワークの構築など、行政の簡素化や効率化、行政サービスの充実などに取り組んでいます。

一方、県内山間部などの地理的な要因等による情報通信格差の解消や情報通信ネットワークの安全性・信頼性の確保、サイバー犯罪^{※1}への対応など、解決しなければならない課題も数多くあります。

今後、さらなる双方向通信技術の向上などにより、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」高度情報化の恩恵を享受できる環境が整い、これまでのインフラ整備を中心とした“つなぐ”社会から、様々な可能性にあふれる“つながる”社会に変わっていくことが期待されます。

本県が、ICTを活用し安全でより快適な社会を実現するためには、情報通信格差の解消やセキュリティ対策等に適切に対応しながら、地域情報化の一層の推進を図るとともに、県民一人ひとりが情報通信ネットワークに対する正しい知識やモラルを身に付け、様々な情報を主体的に選択し活用していくことが求められています。

インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)(全国)



出典：総務省「通信利用動向調査」

※1 情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪など、情報技術を利用した犯罪をいう。



6

地球環境・資源エネルギー問題の顕在化

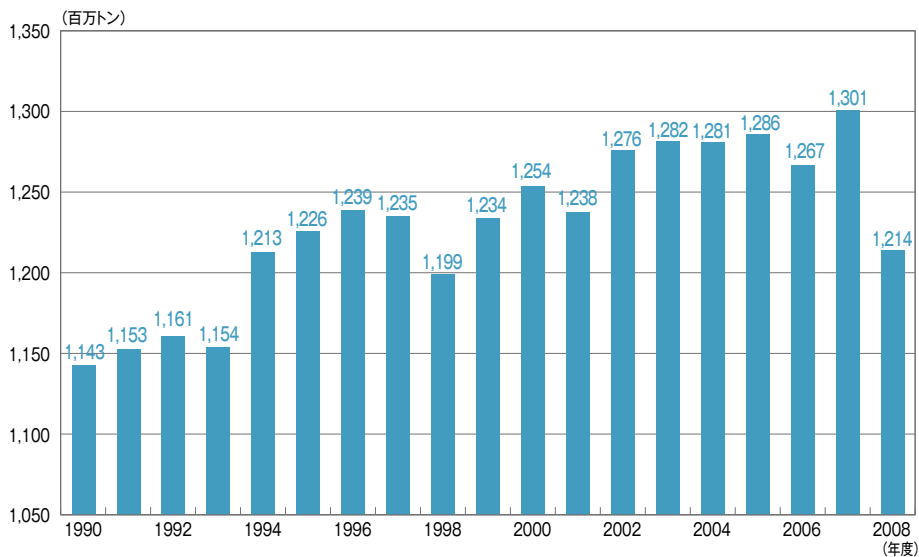
これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、物質的な豊かさを実現する一方で、エネルギー消費の増大や資源の枯渇、廃棄物の増加などの問題を引き起こしてきました。さらに、地球温暖化の進行により、異常気象による自然災害や水・食料不足などが一層深刻になることが懸念されており、温室効果ガス排出量の抑制に向け、世界規模での連携・協力による様々な取組が進められています。

また、我が国においては、一次エネルギー^{※1}の自給率が低いことから、その安定的な確保が課題となっています。

このような中、本県が、美しい自然と共生しながら、持続的に発展をしていくためには、私たち一人ひとりの暮らしやあらゆる産業の生産・事業活動において、環境に配慮した取組を積極的に実践するとともに、本県の豊かな自然環境を最大限に活かして、二酸化炭素の吸収源として期待される森林の整備・保全や、太陽光発電や水力発電をはじめとした再生可能エネルギー^{※2}の利活用など、低炭素社会の実現に向けた取組が求められています。

また、資源・エネルギーの消費を抑制し、廃棄物の発生抑制や再使用、再生利用を推進するなど、循環型社会の形成に向けて、より一層努力していく必要があります。

二酸化炭素排出量の推移(全国)



出典：温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2008年度)」

※1 一次エネルギーとは、加工されない状態で供給されるエネルギーのこと。石油、石炭、原子力、天然ガス、水力、地熱、太陽熱などをいう。これに対し、一次エネルギーを転換・加工して得られる電力、都市ガスなどを二次エネルギーという。

※2 一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー。太陽光、太陽熱、水力、風力、地熱、バイオマスなどがある。

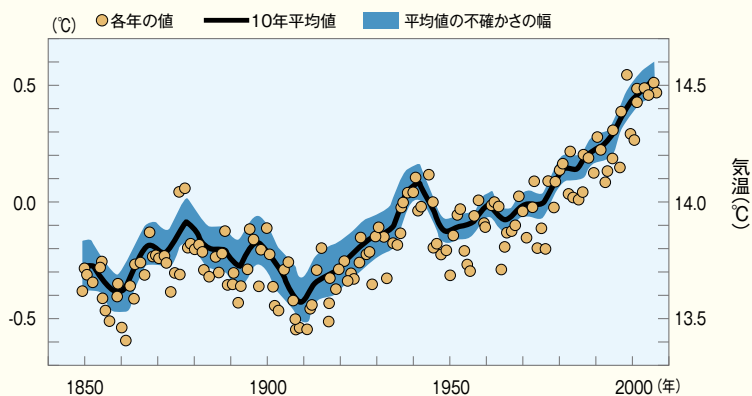
とちぎの県鳥「オオルリ」

南方からの渡り鳥で、5月から10月初め頃まで日光、塩原、那須などの渓谷に見られます。

地球温暖化の進行

世界の平均気温は、2005年までの約100年間に0.74℃上昇しました。

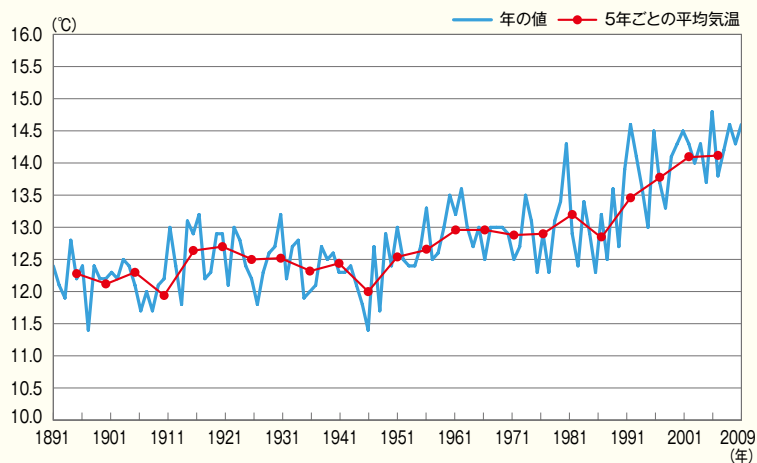
世界平均気温の変化(1961年~1990年との差※1)



出典：IPCC第4次評価報告書2007
(全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
(<http://www.jccca.org/>)より転記)

県内の平均気温も上昇しています。世界と同様に地球温暖化の影響を受けていると考えられます。

宇都宮市の平均気温の変化(1891年~2009年)



出典：気象庁「気象統計」をもとに作成

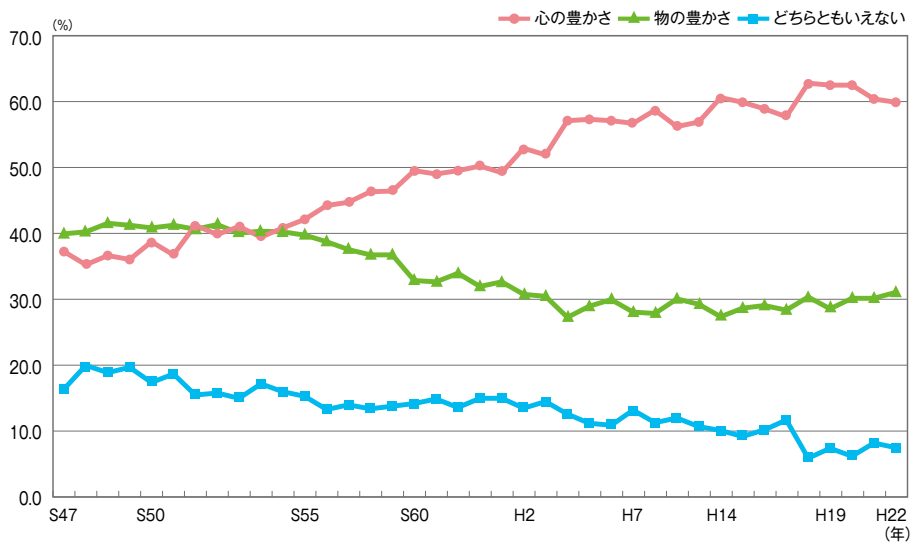
※1 1961～1990年の平均を0.0℃として、その差をとっている。

7 価値観の多様化

社会の成熟化に伴い、人々は、自らの価値観に沿って、生き方や働き方を自由に選択することを重視するようになり、ライフスタイルの個性化・多様化が進み、「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を求めるようになってきています。また、社会のシステムが変容する中で、規範意識の低下や思いやりの欠如、人と人とのつながりの希薄化などが顕在化しており、家庭や地域社会において互いに支え合う機能の低下が懸念されています。

本県が、心豊かで人に優しい地域であるためには、多様な主体が連携・協働して、人々の間に高まりつつある社会貢献意識を育て、行動につなげていくことで、一人ひとりの価値観や生き方が尊重され、人と人が互いに認め合い、支え合う、真に「心の豊かさ」を共有できる社会づくりを進めていく必要があります。

今後の生活において重きをおくのは心の豊かさか、物の豊かさか



出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」



とちぎの酪農

とちぎは、生乳生産量全国第2位を誇る酪農県です。

8 地方分権時代の到来

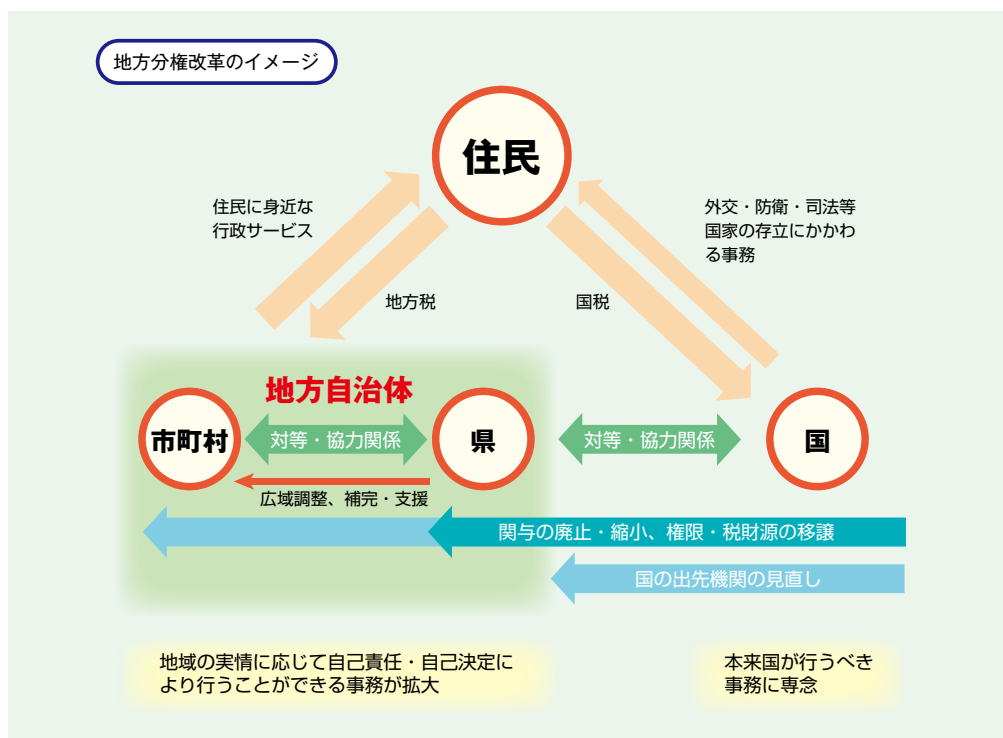
少子高齢化の進行、住民意識や価値観の多様化、経済・雇用環境の変化など、今までに経験したことのない社会経済情勢の変化に伴い、様々な行政分野において、全国一律で画一的な対応から、地域の実情に応じた住民中心の対応へと転換が求められています。

このような中、平成12年4月の「地方分権一括法」の施行以降、三位一体の改革や市町村合併など、地方自治の一層の充実に向けた改革が行われてきましたが、地方の自由度や裁量の拡大には十分なものではなく、改革は道半ばとなっています。

そのため、「国と地方の役割分担を明確にし、住民に身近な行政は地方自治体が自主的かつ総合的に担う」という基本原則のもと、これまでの改革で積み残しとなっている国の関与の廃止・縮小、権限・税財源の移譲等に向けた取組が進められています。

今後、県は、より住民に身近な基礎自治体である市町村との連携・協力のもと、地方自治の充実に努め、分権型社会にふさわしい、真に県民が望む自主的かつ自立的な県政運営を確立していく必要があります。また、県政運営の透明性を高めるとともに、県民の県政参加を進めることにより、県民との協働による県政を推進していく必要があります。

そして、県民をはじめ、県、市町村などあらゆる地域の主体が協力して新たな自治を拓き、地域の諸課題を解決していくことが求められています。





第2節 とちぎの可能性と潜在力

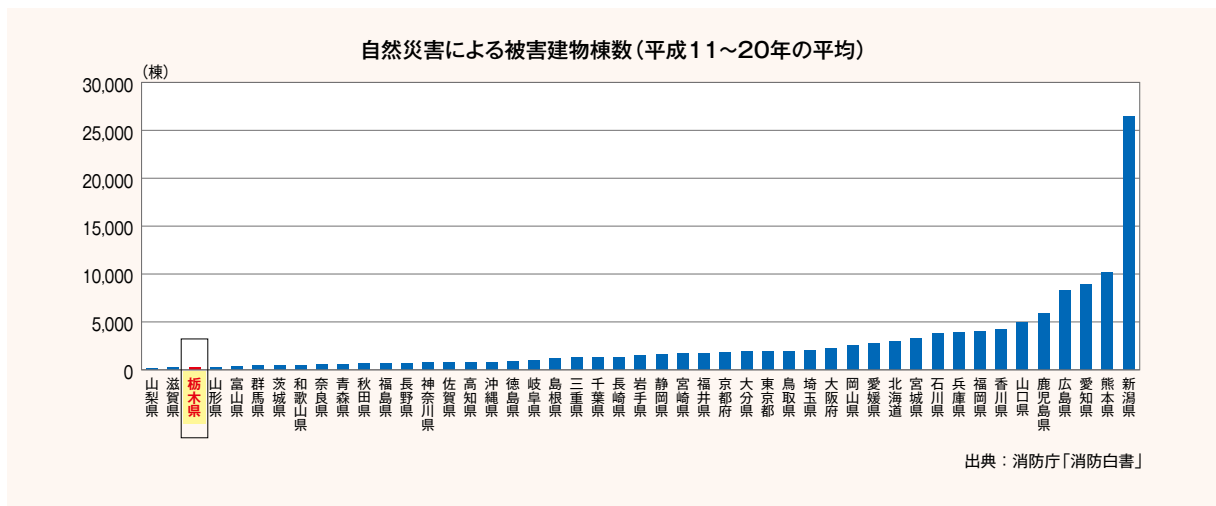
1 豊かさをもたらす広大で安全な県土

本県は、関東地方最大の面積を有し、県央・県南部に広がる平野、県内さらには関東地方をうるおす那珂川、鬼怒川、渡良瀬川をはじめとする河川など、私たちの暮らしや産業活動の基盤となる土地や水資源に恵まれており、また、地震災害や風水害などの自然災害が少ないという特徴を持っています。

さらに、大消費地である東京に近いという地理的優位性や交通基盤整備の進展などもあいまって、工業、農林業など多様な産業がバランスよく発展し、1人当たりの県民所得も全国上位に位置しています。

そして、自然と都市が調和した環境の中で、県民一人ひとりが“ゆとり”や“やすらぎ”を感じ、日頃から優れた歴史遺産や伝統文化に身近に触れることができるなど、県土がもたらす様々な豊かさを享受しています。

このように、恵み多き、広大で安全な県土において、今後さらに質の高い、安心・快適な生活を実現していくことに加え、首都圏における大規模地震などの災害が想定される中、県土の安全性を活かしたバックアップ機能を発揮していくことが期待されます。



とちぎの夜空を彩る花火

とちぎの夏の夜空を彩る花火大会が各地で開催されます。

2

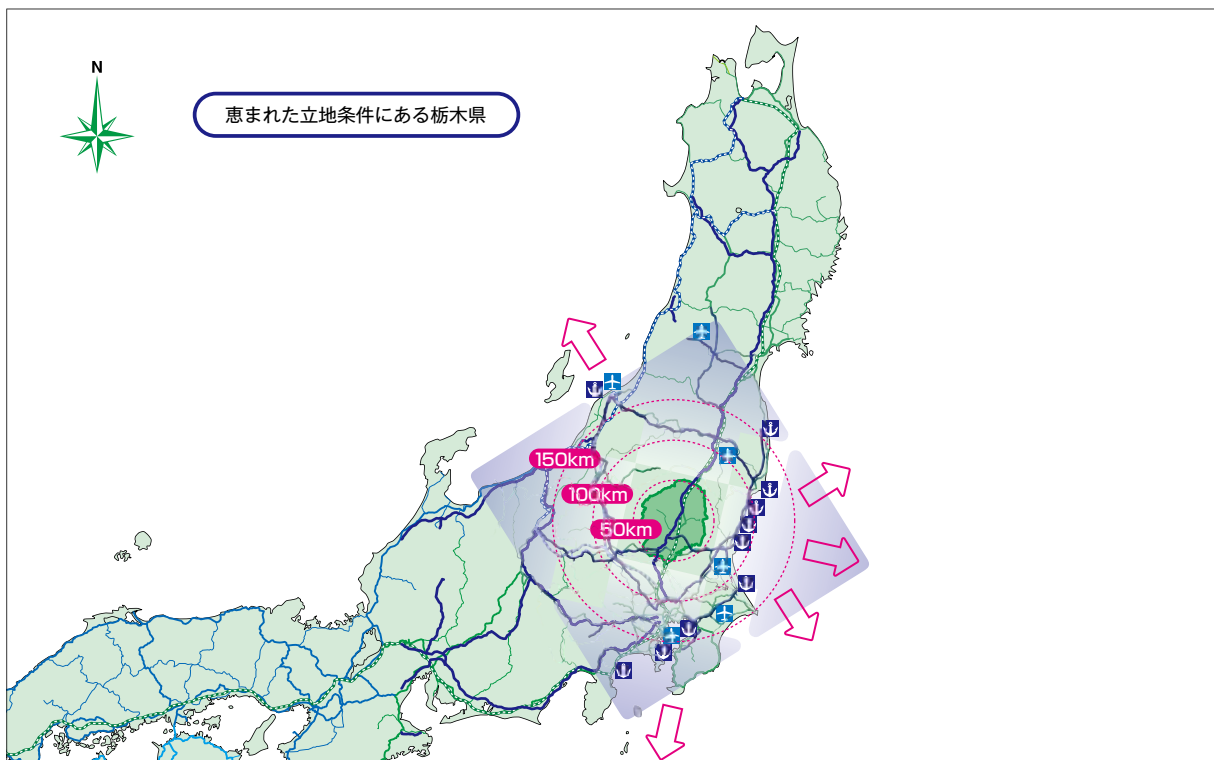
恵まれた立地条件

本県は、東西約84km、南北約98kmの楕円形を成し、比較的平坦な地形であることから、県内各地への移動が容易で通勤・通学や日常生活などの利便性が高く、地域間の交流・連携がしやすい環境にあります。

また、首都東京から60～160kmの首都圏北部に位置し、東京の持つ世界有数の質の高い様々な機能やサービスはもとより、首都圏の研究開発機能や国際機能などの積極的な活用や連携が容易な環境にあります。

さらに、東北縦貫自動車道や東北新幹線などによる東京と東北・北海道を結ぶ南北軸と、北関東自動車道の全線開通による太平洋・日本海ゲートウェイを結ぶ東西軸の結節点に位置するという地理的優位性を有しています。

このような、恵まれた立地条件を最大限に活用することにより、首都圏の有する国際機能に加えて、茨城・新潟・福島などの空港・港湾を介して、東アジアをはじめとする世界との結びつきを深め、様々な分野において連携・交流を促進し、本県のポテンシャルを高めることで、魅力的で活力ある地域として、一層発展していくことが期待されます。



3 優れた自然、豊かな環境

本県には、我が国を代表する日光国立公園のほか、豊かな地域特性を持つ8つの県立自然公園などがあり、首都圏に位置しながら貴重で美しい自然が残されています。

雄大な山並みから清らかに流れる河川や豊かな里山、田園が四季折々に織りなす風景を随所に見ることができるなど、自然と身近にふれあいながら、快適で心豊かに暮らせる環境にあります。さらに、コウシンソウやオオタカ、ミヤコタナゴといった、希少で多種多様な野生動植物も生息・生育しています。

こうした自然は、日光、鬼怒川、那須、塩原をはじめとする温泉地や景勝地などの恵まれた観光資源とともに、やすらぎや憩い、癒しのひとときを過ごせる観光地としても親しまれています。

また、本県は、関東平野を流れる河川の上流域に位置し、森林が県土の55%を占めるなど、首都圏の水資源の確保のほか、防災や水源かん養などの公益的機能の面でも、大きな役割を担っています。

今後、豊かな生物多様性を確保しながら、かけがえのない貴重で優れた自然を守り育て、その自然を背景とした豊かな環境を、次の世代に確実に引き継いでいくことが期待されます。



本県の自然公園(平成21年度末現在)



ラムサール条約湿地『奥日光の湿原』※1

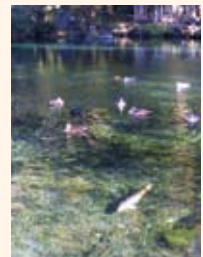
つぎつぎ とちぎ自慢

とちぎのおいしい水

県土の半分以上が森林である本県では、山や森に降った雨が地下に染み込み、地層という天然のフィルターを通しておいしい水が豊富に作られます。

尚仁沢湧水(塩谷町)や出流原弁天池(佐野市)は、環境省の名水百選に選ばれた名水です。

この他、日光市では、全国でも珍しい天然氷を作っています。宇都宮市や足利市、小山市、県では、水道水のペットボトルも販売しています。



出流原弁天池

※1 平成17年11月8日、日光国立公園内の湯ノ湖、湯川、戦場ヶ原、小田代原は『奥日光の湿原』としてラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)湿地に登録され、湿原や生態系の保全とその賢明な利用が推進されています。



とちぎを代表する果樹「なし」

とちぎのなしの収穫量は全国第4位を誇ります。

4

誇れる文化の継承と創造

本県は、古くは東山道により畿内と結ばれ、江戸時代には奥州街道や日光街道などの主要街道が南北に通り、人や物が活発に行き交う地域でした。そのため、世界遺産「日光の社寺」、並木道として世界最長を誇る国の特別史跡・特別天然記念物「日光杉並木街道」、我が国最古の総合大学「足利学校」などに見られるように、古くから文化の中心地の一つとして栄えてきました。

また、那須烏山市の山あげ祭などの民俗行事や、益子焼、結城紬などの工芸品、しもつかれなどの郷土料理など、生活の中に息づく伝統文化は、私たちの心を豊かにしてくれる県民共通の財産です。

さらに、こうした地域に根ざした文化を土壌に、新しい文化を創造する動きも活発化しています。新進音楽家コンクールなど文化の担い手を育成する取組が進められるとともに、県民の手による文化イベントや伝統文化を基調とした現代美術の展覧会が開催されるなど、新しい文化の芽吹きが感じられます。

このような、歴史にはぐくまれ、生活の中に息づく独自の文化を継承・発展させるとともに、他の文化との交流や融合による新しい文化の創造を通して、ゆとりと潤いに満ちた生活を実現し、本県の誇れる文化を国内外に発信していくことが期待されます。



足利学校



山あげ祭

つぎつぎ とちぎ自慢

世界に認められた とちぎの手仕事

自然に恵まれ、優れた歴史文化遺産を有する本県では、昔ながらの手仕事が県内各地に引き継がれています。ユネスコの無形文化遺産に決定された結城紬（小山市）など、伝統の技は世界に認められています。



結城紬



益子焼



竹工芸



日光彫

5 広がる“農”のちから

本県は、大消費地である首都圏に位置し、肥沃な農地や豊富な水、恵まれた気候などの条件と農業者の優れた技術を活かして、米麦・園芸・畜産など地域性豊かな農業がバランスよく展開されており、40年以上にわたり収穫量日本一であるいちごをはじめ、二条大麦、生乳など全国で上位を占める農産物が数多くあります。

近年、消費者ニーズが多様化する中、農産物に求める価値も価格や形、鮮度のみでなく、安全、こだわりなど多岐にわたってきています。このため、安全・安心な農産物を生産するとともに、「とちおとめ」、「とちぎ和牛」のようなブランド化の取組が進められているほか、農業者と商工業者等の連携による地域の特色ある農産物を活用した新商品開発など、新たなビジネスも生まれています。

また、本県では、農産物直売所や農村レストランなどが数多くあり、その地域ならではの「食」を楽しみ、生産者と消費者が直接交流のできる場として親しまれています。さらに、これらを活かし、本県の豊富な地域資源と食の魅力を融合させた「食の回廊づくり」や、都市と農山村との交流・連携による地域づくりなどが県内各地で進められています。

このように、全国に誇れる農産物や豊かで美しい農山村を持つ本県の農業と、商工業や観光・サービス業などとの連携を進めることにより、様々な分野での交流や新たな取組が生まれ、“農”を起点とする産業の振興や地域の活性化が期待されます。



二条大麦(ビール大麦)



とちおとめ



乳牛

つぎつぎ とちぎ自慢

豊かなとちぎの農産物

農業産出額が全国第9位である本県は、県内・首都圏はもとより国内外に、新鮮でおいしい農産物を供給しています。

【農産物収穫量の全国順位が上位の品目】

- (第1位)いちご、二条大麦、かんぴょう、もやし
- (第2位)生乳、にら、こんにゃくいも
- (第3位)スプレーギク、シクラメン、しいたけ

豊かに実った稲穂

とちぎの水稲の収穫量は全国第8位を誇ります。

6 活力ある産業

本県は、豊富な土地資源と勤勉で優秀な労働力を背景に、昭和30年代後半から積極的な工業化政策を推進してきた結果、多様な分野の産業がバランス良く集積し、国内有数の「ものづくり県」として成長を遂げています。

近年では、先端的技術や研究開発機能を有する企業の進出も目立ち、また、各分野で国内トップクラスのシェアを誇る企業や、独自の卓越した技術や製品を有する中小企業の集積も進んでいます。

こうした高度な産業集積という強みを活かし、県では、成長性が高く波及効果の大きい分野（自動車、航空宇宙、医療機器、光及び環境産業）に対する重点的な支援を行うとともに、良質で豊かな水や農林水産物を活用した食品関連産業の振興を図ることにより、一層の競争力強化と集積の促進に取り組んでいます。

また、全国的に高水準にある工業や農林業に加え、商業、観光・サービス業なども時代の変化やニーズに対応しながら成長を続けており、観光資源をはじめ恵まれた地域資源を活用した取組も各地域で進められています。

このように、優れた人材、高度な技術、豊かな地域資源などを活かし、多様な産業が相互に連携し、伸びやかに成長していくことで、県民の豊かで活力ある生活を実現することが期待されます。



産業技術専門校での訓練風景

つぎつぎ
とちぎ自慢

ものづくり県 とちぎ

製造品出荷額等が全国第13位である本県は、国内有数の「ものづくり県」として、自動車や航空機、医療機器など優れた「メイド・イン・とちぎ」の製品を国内外に出荷しています。

【出荷額の全国順位が上位の品目】

- (第1位) 医療用X線装置、カメラ用交換レンズ、
シャツタ、歯科用機械器具・同装置、
ネクタイ など
- (第2位) ジュース など
- (第3位) 野菜漬物、米菓、線香類、たんす など

7

次代を創る豊かな人材

本県の県民性は、「誠実」、「勤勉」であり、これまで、経済、芸能・文化、スポーツをはじめ、幅広い分野で活躍する多彩な人材を輩出してきています。

今日、社会経済情勢が大きく変化する中、豊かな心や幅広い知識・技術など、高い資質・能力が求められており、本県では、豊かな自然を活かした体験活動や郷土への理解を深める学習、産業界と連携した実践的な技術・技能の習得などを通じ、次代を創る豊かな人材の育成を進めています。

また、本県の礎を築いてきた団塊の世代や高齢世代の方々が、貴重な財産である本県の“技”の継承に取り組んでおり、さらに今後、積極的に社会参画し地域を担う人材としていきいきと活躍することが、本県の新たな原動力になると期待されています。

さらに、社会貢献活動などへの意識の高まりから、地域のボランティアが主体となった児童生徒の見守り活動などをはじめ、日光杉並木街道の保護活動を行う「杉の並木守」、河川や道路等の清掃・美化活動など、本県の貴重な文化遺産や豊かな自然環境を守る活動にも広がりを見せています。

今後、県民一人ひとりが、持てる能力と可能性を最大限に活かし、地域社会の一員としての役割を担い、責任を果たしていくとともに、郷土とちぎへの自信と誇りを持って広く活躍していくことが期待されます。



「杉の並木守」の活動風景

とちぎの紅葉

日光、那須をはじめ、多くの名所が観光客をひきつけます。

8 とちぎの総合力

本県は、豊かな自然環境に恵まれ、都市的な生活機能や多様な分野の産業がバランスよく集積し、暮らしやすく活力のある地域として大きく発展する可能性を秘めています。

また、歴史遺産や温泉、農林水産物、伝統工芸品など、多彩で魅力的な地域資源に恵まれており、首都圏からの身近な観光地として親しまれているほか、近年では、「食の街道」づくりの取組やフィルムコミッション事業^{*1}など、にぎわいのある地域づくりが進められています。

さらに、1人当たりの県民所得が全国第8位^{*2}、農業産出額が第9位^{*3}、製造品出荷額等が第13位^{*4}を占めるなど、全国に誇れる有力県と言えます。

しかし、その実力に比べ知名度が高くないことから、「無名有力県」から「有名有力県」に向けて、特色ある地域資源を活用した地域ブランド力の向上を図る取組や、その魅力や実力を積極的にアピールする取組が進められています。

県民一人ひとりが、とちぎに誇りと愛着を持って、本県の魅力や実力をさらに磨きあげ、とちぎの総合力を高めるとともに、広く県内外に発信していくことで、多くの人を呼び込み、訪れた人が「また来てみたい」、「住んでみたい」、そして住む人が「住み続けたい」と思えるような、豊かで活力のあるとちぎづくりが一層進むことが期待されます。

つぎつぎ
とちぎ自慢

がんばれ！ とちぎのプロスポーツ

私たちに勇気と力を与えてくれるプロスポーツ。本県には、アイスホッケーやサッカー、バスケットボール、サイクルロードレースのプロスポーツチームがあります。地元とちぎのチームをみんなで盛り上げていきましょう。



H.C. TOCHIGI 日光アイスバックス



栃木SC



リンク栃木ブレイクス



宇都宮ブリッツェン

※1 ロケ地情報の提供や映画・テレビ番組のロケ誘致・撮影協力を行い、地域の魅力を発信する取組

※2 は平成19年度、※3 は平成21年、※4 は平成21年(速報)のデータ